

佐々木 雄太氏

オープン  
カレッジ

本の大学生の学力低下や卒業的向上」のために何が必要か生の「学士力」不足が指摘されて久しい。大学教育に対する産業界や当事者である学生の満足度は、驚くほど低い。

今年も60万人を超える新入生を迎えた日本の大学は、共通の悩みや心配を抱えている。ひとつは、**若者の行末と大学の教育改革の課題**。「大学は学生に、何をどこまでどう学ばせるか」という問題である。日

若者の行末と大学の教育改革の課題

隣の諸国との競争にもさらされる。日本の大学にとって、学生にとって、大学教育の改革は差し迫った課題である。すなわち、世界が、人々の他方、学術における国際化価値観の変化や科学技術の急速な進歩を伴って、大きく変わりつつある時代に、若者たちにもっとも必要なのは、教

ささ木 ゆつた 国際政治、京都大学大学院法学研究科修了・法学博士。1943年生まれ。

私も委員を務めた中教審大力」を修得するには、学生たちの「主体的な学びの体験」

何を、どこまで、どう学ばせるか

が必要である。

これまでの日本の教育は、知識注入型の受験教育に傾斜してきたが、おそらく8割以上の高校生はこのような教育に馴染むことができず、また大学入学後も受け身の学びを脱することができないでいる。大学にとっての課題は、

開始したところである。学生たちが、社会の現場でそれぞれ学びの課題を発見することを目指している。

しき問題である。今後数十年にわたって社会の屋台骨を背負うはずの若者が、職業を通して社会としっかり結びつき、それぞれの能力を発揮することなしに、健全な社会は成立しえないからである。

「非正規雇用」に甘んじている学生に「主体的な学び」を体験させるような教育改革である。進学も就職もしていない者を加えると4人に1人が定職を得ていないことになる。

大学の調査によれば、昨年3月の大学卒業者のうち4万人超の者が、アルバイトを含む

予測困難な時代を生きる若者の教育は大学の責務であるとして、他方、若者たちを受け入れる社会の仕組、とくに安定的な雇用の復活は、全社会的課題として、とくに経済界の対応策を求めたいと思

本学もそのための工夫を進めている。その1つは、犬山市や小牧市一带を学びの場とするフィールドワークを含むプロジェクト型の授業の展開である。

両市や市の商工会、近隣住民の協力をいただきながら開

これは、当事者である若者たちにとって不幸であるばかりか、社会全体にとってゆ